

早島町一般会計財政見通し

(令和4年度～令和6年度)

令和3年12月
早 島 町

1 はじめに

本町の財政状況については、歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響で景気の低迷による町税収入の減少などが懸念される中、新規事業所の立地、設備投資、新築家屋の増加等により町税収入が比較的安定していますが、歳出面では、少子高齢化の進展等による社会保障関係費に加え、町独自の福祉施策、公共施設等の老朽化に対応するための経費、道路整備や施設等整備に伴う公債費の増加が見込まれるなど経常的に支出される経費は、増加の一途をたどっています。

こうした状況下で、早島町一般会計財政見通し（以下「財政見通し」という。）は、3年間の収支の推移を展望し、限られた財源の有効活用と適正配分を図るため、令和6年度までの3年間の財政計画として策定するものであり、計画的な施策・事業実施とその財源の見通しを示すものです。なお、財政見通しは、今後の社会情勢の変化、地方財政をめぐる情勢の変動等により必要に応じて修正を行い、次年度以降の予算編成にあたってのベースとします。

2 まちの財政状況の推移

（単位：百万円、％）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算規模	4,968	4,488	4,781	4,764	5,117
歳入決算額	5,265	4,972	4,793	5,239	6,962
歳出決算額	5,004	4,768	4,545	5,005	6,744
経常一般財源	3,091	3,132	3,235	3,277	3,398
経常一般歳出	2,858	2,947	3,029	3,100	3,119
財政調整基金残高	1,019	999	939	857	827
地方債残高	4,661	4,640	4,530	4,502	4,519
財政力指数	0.665	0.684	0.701	0.722	0.728
経常収支比率	92.5	94.1	93.6	94.6	91.8
実質公債費比率	6.9	6.7	6.5	6.4	6.6
将来負担比率	23.1	14.6	-	-	-

3 財政見通し作成の前提条件

第5次総合計画実施計画に基づいて施策・事業を行うこととします。

項目別では、以下の条件により計上しています。

(1) 歳 入

① 町 税

令和3年度当初予算をベースに経済情勢等を勘案し計上

② 譲与税・交付金

令和3年度当初予算をベースに現行制度で計上

③ 地方交付税

令和3年度交付見込み額をベースに計上

④ 国・県支出金

事業費を基本に、現行の国及び県の制度補助率等を用い計上

⑤ 町 債

令和4年度以降の臨時財政対策債は、2億9,911万円で計上し、事業に伴う町債は、その事業費から特定財源を控除した額に事業別の充当率を乗じた額を計上

⑥ 繰入金

令和6年度までの3年間で、公共施設等整備基金1億円、ふるさとづくり基金8,263万円と財政調整基金から財源不足額全額を計上

⑦ 繰越金

令和3年度当初予算をベースに100万円で計上

⑧ その他特定財源

令和3年度当初予算をベースに同額を計上

ただし、事業費により変動する財源は、その事業費から積算し計上

(2) 歳 出

① 人件費

令和3年度の科目別職員数を基準に各年度の役職別の平均給与等に乗じて計上
また、会計年度任用職員給与については、各事業計画に基づき計上

② 扶助費

過年度の実績及び対象者増加を見込み計上

③ 公債費

既発の町債に対する償還額をベースに計上

④ 普通建設事業費

現在行っている継続事業に加え令和6年度までに実施を予定している事業及び道路改良・水路整備等の経常的な建設事業を計上

⑤ 補助費等

令和3年度をベースに事業実施年度を勘案し計上

⑥ 繰出金

各課で積算した特別会計ごとの事業費をベースとして計上

なお、国民健康保険特別会計及び公共下水道事業特別会計への法定外繰出については、所要額を見込み計上

⑦ その他

令和３年度をベースに各課で積算した増減率を見込み計上

4 一般会計予算総額

(1) 令和４年度当初予算

歳入歳出の総額は、６０億６，９７１万円で、主な事業費は、早島駅拠点化整備事業５，５２４万円、歩いて暮らせる魅力あるまちづくり事業１，７００万円、公式ウェブサイト更新事業１，２１０万円、斎場施設整備事業１，０５６万円、排水機場整備事業１億５，９１３万円、農業用施設整備事業５，４５０万円、町道新設改良事業２億６，３７３万円、公園整備事業３，４００万円、中学校施設整備事業４，２５０万円です。

(2) 令和５年度当初予算

歳入歳出の総額は、６０億１４７万円で、主な事業費は、継続事業で早島駅拠点化整備事業８，２３３万円、継続事業で歩いて暮らせる魅力あるまちづくり事業１，７５０万円、継続事業で排水機場整備事業３，３８２万円、農業用施設整備事業１億４，１７０万円、町道新設改良事業２億３，３００万円、公園整備事業で４，８００万円、継続事業で中学校施設整備事業３，０００万円です。

(3) 令和６年度当初予算

歳入歳出の総額は、６２億８，９０４万円で、主な事業費は、継続事業で早島駅拠点化整備事業４億４，３２０万円、継続事業で歩いて暮らせる魅力あるまちづくり事業１，４００万円、継続事業で排水機場整備事業３，３８２万円、農業用施設整備事業５，４００万円、町道新設改良事業１億８，０００万円、小学校施設整備事業７，０００万円です。

3ヶ年財政見通し（一般会計）



当初予算額と歳入不足額

（単位：百万円）

年 度	当 初 予 算 見 通 し 額	歳 入 不 足 額
令和4年度	6, 0 6 9. 7	1 7 2. 2
令和5年度	6, 0 0 1. 4	1 0 6. 7
令和6年度	6, 2 8 9. 0	1 6 5. 3
歳 入 不 足 額 合 計		4 4 4. 2

主要事業の一覧

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委員会室・議場放送設備更新事業		2. 8	2 3. 3
早島駅拠点化整備事業	5 5. 2	8 2. 3	4 4 3. 2
歩いて暮らせる魅力あるまちづくり事業	1 7. 0	1 7. 5	1 4. 0
公式ウェブサイト更新事業	1 2. 1		
小浜地内蔵再生事業			9 0. 0
斎場施設整備事業	1 0. 6	3. 3	
保育園整備事業	1 7 9. 3	1 7 9. 3	4. 0
障害者福祉計画策定事業		3. 1	
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	4. 5		
子ども・子育て支援計画策定事業		3. 5	4. 0
健康はつらつ早島21計画策定事業			3. 6
子ども家庭総合支援拠点事業	4. 4	4. 2	4. 2
農業振興地域整備計画改訂事業			6. 0
排水機場整備事業	1 5 9. 1	3 3. 8	3 3. 8
水路改修事業	5 4. 5	1 4 1. 7	5 4. 0
県道建設事業	1 8. 0	1 3. 5	1 3. 5
町道新設改良事業	2 6 3. 7	2 3 3. 0	1 8 0. 0
公園整備事業	3 4. 0	4 8. 0	
小学校施設整備事業			7 0. 0
中学校施設整備事業	4 2. 5	3 0. 0	

5 地方債の状況

令和4年度から令和6年度の臨時財政対策債及び普通建設事業に伴う地方債の借入予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
臨時財政対策債	299.1	299.1	299.1
早島駅拠点化整備事業			197.6
斎場施設整備事業	7.9		
保育園整備事業	18.7	18.7	
排水機場整備事業	139.1	33.8	33.8
水路改修事業	30.0	95.3	20.2
緊急浚渫推進事業	55.0	20.0	20.0
県道新設改良事業	16.2	12.1	12.1
町道新設改良事業	148.8	120.9	109.2
公園整備事業	21.9	36.0	
小学校施設整備事業			42.3
中学校施設整備事業	24.3	18.0	
合 計	761.0	653.9	734.3

地方債残高の見通し

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高	5,104	5,349	5,698
うち臨時財政対策債	2,652	2,723	2,806

※令和元年度県内町村平均 6,645百万円

6 財政調整基金繰入額の状況

財政調整基金は、年度間及び収支調整の資金として、例年当初予算に繰入金として計上しています。すべての施策・事業を実施し、歳入不足分について財政調整基金の繰入れを行えば、令和6年度末の残高は385百万円となる見通しです。

なお、財政見通しには織り込んでいませんが、地方財政法の定めにより前年度の純繰越金の2分の1を基金に積み立てることとされています。

財政調整基金残高の見通し

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金残高	657	550	385

※令和元年度県内町村平均 1,997百万円

【参 考】

これまでの財政調整基金繰入額の推移

(単位：百万円)

年 度	当初予算	最終予算	備 考
平成29年度	214.6	123.2	積立金 101.7
平成30年度	285.7	120.5	積立金 58.8
令和元年度	273.0	165.0	積立金 81.7
令和2年度	284.0	120.7	積立金 90.8
令和3年度 (見込み)	199.3	85.1	積立金 87.0

7 財政指標の見通し

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	94.7	94.8	94.8
実質公債費比率	6.7	7.0	7.0
将来負担比率	15.9	28.0	45.3

※令和元年度県内町村 経常収支比率87.9%、実質公債費比率

9.9%、将来負担比率16.7%